

札幌市議会第一部予算特別委員会記録（第10号）

令和8年（2026年）3月24日（火曜日）

●議題 付託案件の審査

●出席委員 33名

委員長	かんの太一	副委員長	わたなべ泰行
委員	勝木勇人	委員	高橋克朋
委員	こんどう和雄	委員	細川正人
委員	よこやま峰子	委員	こじまゆみ
委員	伴良隆	委員	松井隆文
委員	村松叶啓	委員	三神英彦
委員	藤田稔人	委員	山田一郎
委員	ふじわら広昭	委員	村上ゆうこ
委員	中村たけし	委員	松原淳二
委員	うるしはら直子	委員	あおいひろみ
委員	おんむら健太郎	委員	森基誉則
委員	福田浩太郎	委員	丸山秀樹
委員	前川隆史	委員	熊谷誠一
委員	小形香織	委員	太田秀子
委員	長屋いずみ	委員	坂元みちたか
委員	山口かずさ	委員	成田祐樹
委員	丸岡守幸		

開議 午後1時

●かんの太一委員長 ただいまから、第一部予算特別委員会を開会いたします。

報告事項は、特にございませぬ。

それでは、議事に入ります。

本委員会に付託されました全案件に対する討論を行います。

●山田一郎委員 私は、ただいまから自由民主党議員会を代表して、第一部予算特別委員会に付託されました令和8年度予算並びにその他諸議案について、賛成する立場で簡潔に討論を行います。

我が会派は昨年9月、札幌市に対し、令和8年度予算編成に向けた政策提言書を提出し、札幌市が成熟した魅力あふれる都市としてあり続けるた

め、脱炭素社会の実現に向けたGX関連施策のほか、北海道新幹線の早期完成と都心整備、国土強靱化と丘珠空港の機能強化、子ども施策・福祉施策の充実など、将来にわたって活力ある都市の発展と安全・安心なまちづくりに向け、積極的な市政執行の推進を求めたところであります。

大切なことは、安全・安心をより強固にして、どんな立場の人でも札幌に訪れたくなるようにすること、さらに経済的な自立を図り、将来にわたってサービスを向上させて維持できるような仕組みの早期構築であります。そのためには、老朽化したインフラを再整備しつつ、脱炭素社会や共生社会の実現に向けた将来への投資を進め、国内外から人・物・情報を引きつける稼げるまちを実現し、若い世代が地元で就職、結婚し、安心して子

どもを産み育てることのできる希望を持てるまちにしていかなければならないと考えます。

今回の令和8年度予算は、秋元市長3期目最後の本格的な予算編成であり、市民生活を守り、安心して快適に暮らせるまち、次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資、持続可能な観光都市としての発展を三つの柱とし、一般会計予算は、当初予算計上額として1兆3,185億円となり、前年度と比較して4.1%の増と、過去最大の予算規模となっており、公債会計を除く特別会計と企業会計を合わせた全会計予算では2兆405億円と、初めて2兆円を超える過去最大の予算編成の方向性は評価できる内容と考えます。

令和8年度予算は単年度の収支を整えるためのものではなく、将来に向けた市政運営の方向性、そして市長の価値判断や優先順位が色濃く反映される予算であるべきです。

高市総理は、昨年10月の所信表明の冒頭で、責任ある積極財政の考え方の下、戦略的に財政出動を行うと、経済財政政策の基本方針を力強く宣言し、責任ある積極財政で暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る決意を強調いたしました。

札幌市も様々な課題がある中、市民の暮らしを守るという名の下、市長が繰り返し述べてこられた選択と集中、政治的な決断を行い、積極的な予算編成を行うよう求めます。

それでは順次、我が会派が本特別委員会の中で質疑した政策や事業について、特に指摘や意見が必要と思われる事項について、簡潔に述べてまいります。

最初に、財政調整基金の現状認識と今後の事業見通しについてです。

今回示された10年間の財政推計では、現行の財政運営を続けた場合、数年後には活用可能な基金が枯渇する可能性が示されており、本市財政がこれまでとは異なる局面に入っていることが明らかになったものと受け止めています。義務的な経費

も政策的な経費も含めて抜本的な見直しを行い、限られた財源の中で真に必要な行政サービスを持続していくためにも、市役所全体として、これまでの発想を見直し、実行に移していくことを求めます。

次に、新たな都市づくりに向けた課題についてです。

まず、今後の人口減少対策について。

地域に縛られない広域的な視野を持って新たなまちづくり、人づくりを再考すべきときです。第3期さっぽろ未来創生プランは定住人口に偏っており、もう一步踏み込んだ内容に発展させていくべきであると考えております。これまで、人口減少対策だけでなく、広域的な視点をより深めた新たなまちづくり、人づくりへとシフトしていくために、定住人口の確保のみならず交流人口や関係人口の拡大、創出に関する取組を進めていくよう求めます。

次に、札幌らしい都心の在り方について。

我々郊外の住民にとっても非常に重要であり、札幌らしい街並みとか、まちというものをどうつくっていくのか、市がそれに対してどう関わっていくのか。札幌らしさも残しながら変わっていくということについては、市の関わり方は非常に重要で意義深いことであり、大きな効果が必ずあると指摘いたします。

次に、札幌丘珠空港と周辺地域の共生に関する基本構想の具現化について。

地域住民の方々と共に向き合いながら、国の動向や道の動向を見て考えることは必要であります。最初から最後まで市民ファーストで考え、市長のリーダーシップの下、市役所を挙げてまちづくりの具現化に向かうことを求めます。

次に、丘珠空港における安全運航の確保について。

今回の空港用地の拡張は、民間航空機と自衛隊機の運用における安全性をより高めるため重要な取組であり、丘珠空港の機能強化と安全運航を両

立させていく上でも着実に進めていく必要があるものと考えます。

引き続き、国や関係機関との協議をしっかりと進めるとともに、丘珠空港の機能強化と安全運航の確保の両立に向けて、着実に進めるよう求めます。

次に、北海道新幹線建設工事の対策土について。

対策土の受入れは、単なる用地確保の問題ではなく、地域の皆様の理解と信頼の上に成り立つものです。新幹線工事の円滑な推進の観点からも、札幌市に限らず受入れの検討やそのほかの処理方法等、引き続き様々な視点から検討を実施するよう鉄道・運輸機構に求めるよう指摘いたします。

次に、持続可能な公共交通の在り方検討について。

バス運転手の確保、今後の担い手の減少といった喫緊の課題を前にして、抜本的な見直しが必要です。地下鉄延伸が持つ効果を十分活用しつつ、市民生活を支える交通インフラの整備を進めるよう指摘いたします。

次に、子育て環境の整備に向けた課題についてです。

まず、児童虐待防止のための情報連携について。

全庁の職員が一体となって、児童虐待の防止に取り組んでいくことが求められる中、子ども未来局、児童相談所をはじめ、保健福祉局の保護や障がい部門、教育委員会といった関係部署にプラットフォームでの情報連携の必要性を指摘し、縦割りを排して子どもたちを真ん中に考え、使命感と慈しみをもって対応していくよう求めます。

次に、ひとり親家庭学習支援ボランティア事業について。

子どもたちが安心して学び、成長できる環境を持続的に提供するためには、熱意あるボランティア人材の確保が不可欠です。類似事業間で格差が生じないよう関係部局間で情報交換を密に行い、ボランティア報酬の是正を早期に行うことを強く求めます。

次に、教育環境等の推進・充実に向けた課題についてです。

まず、学校連携支援室の実効性の確保について。

組織としての透明性を確保し、適度な緊張感を持って運営される仕組みが実効性確保の観点から重要であり、運用状況についての情報発信が大切です。これから始まる取組であり、実効性のある運用になるよう求めます。

次に、学校と地域の関係について。

学校づくり、地域づくり、そして家庭づくりは一体として非常に大事なことであり、コミュニティスクール、この仕組みは学校と地域が顔の見える関係として再構築する可能性があることを期待しております。地域こそ原点、地域に家庭も学校もあって子どもの育みと教育があります。ふだんからできる立ち話、コミュニケーション、そういうことを大切に今後お互いの理解が進むよう求めます。

次に、札幌らしいコミュニティスクールの現状について。

コミュニティスクールは、学校運営協議会の委員の選任が大変重要な要素であり、地域に埋もれている人材をしっかりと発掘し、そして、その発掘に最大限注力しながら、コミュニティスクールを形だけでなく、子どもたちの成長にとって豊かな実りある制度となるよう求めます。

次に、部活動地域展開に向けた来年度の具体的な取組について。

現在、どのスポーツも、慢性的にスポーツ施設が不足しているという状況にあり、そういった中で学校施設をスポーツに活用するということは、当然ながら非常に重要な課題であると認識しております。また、学校施設の目的外使用についても、平日も含めて目的外使用の時間など、再度考慮していくべきであると考えており、今まで以上に施設を利用するスポーツ少年団や芸術サークルなど、民間事業者やスポーツ団体、スポーツクラブに委ねる、任せるということも含めて、学校管理の体

制、予算の枠組みや委託の在り方など、抜本的な改革を進めていくよう求めます。

次に、地域の生活に即したまちづくりの検討に向けた課題についてです。

まず、分煙環境の整備について。

東京都の港区や千代田区は東京オリンピックを契機として、大阪市は万博を契機として全面禁煙にしましたが、規制の実効性を確保するため、同時に喫煙所の整備を進めている状況です。札幌市においても、吸う人も吸わない人も快適に過ごすことのできるまちの実現に向けて取組を進めていくことを求めます。

次に、厚別ふれあい循環バスの収入確保策について。

運行主体である地域組織、運行事業者、札幌市に加え、地域の住民もバスを利用するという形で運行を支えており、地域活動としては理想的な形態です。本格運行移行後も運行が継続できるよう、しっかりサポートしていくよう求めます。

次に、天神山アートスタジオについて。

これまで設備の更新などが全く実施されず、耐震化の問題もあることから、施設を長く継続的に活用していくために、大規模修繕が不可欠であり、市の財政状況を考慮すると、施設の在り方を論ずる際にはソフト事業に転換するなど、柔軟な方法も検討すべきであると指摘します。

次に、防災・雪対策に向けた課題についてです。

まず、地区防災計画の推進について。

地区防災計画の策定過程で、できるだけたくさんの地域住民を巻き込んで、市民の防災意識を醸成していくことが大変重要です。モデル事業を通じて得られたノウハウを汎用性の高いものにしっかりと磨き上げ、デジタル支援ツールを導入しながら、早急な全市展開を求めます。

次に、除排雪の効率化、省力化に向けた取組について。

除雪従事者の高齢化や不足は深刻化しており、持続可能な除排雪体制の構築に向けた取組は、既

に待ったなしの状況となっています。また、片山さつき財務大臣から、現状以上の財政的支援や規制緩和などを有する取組について、国が支援する除雪スーパー特区という考えもいただいていますので、こういったことも積極的に活用しながら、スピード感を持って取組を進めていくよう求めます。

次に、さっぽろヒグマ基本計画改定の方針性と、新たな技術の導入について。

ヒグマ対策は、これまでの捕獲や電気柵といった従来の取組に加え、新しい技術も組み合わせながら、より効果的な対策へと進化させていくことが重要です。民間企業や研究機関などとも連携しながら、新しい技術や発想も柔軟に取り入れ、実効性のあるヒグマ対策をさらに前に進めていくことを求めます。

次に、救急活動の現状と救急D X、マイナ救急の推進について。

救急隊員が救急D Xやマイナ救急を活用しながら、スムーズな医療機関への搬送に努めるとともに、労働負荷の軽減に取り組むよう求めます。また、市民の安全・安心な生活を守るためにも、引き続き救急体制の強化に向けて取り組むよう求めます。

次に、市政執行と行政サービスの向上に向けた課題についてです。

まず、東区役所の大規模改修について。

単なる施設の延命という視点にとどまるのではなく、今後の東区のまちづくりの中で、この地域をどのような拠点としていくのかという視点をしっかりと持つことが重要であると考えます。東区役所周辺は公共施設が集積する地域であり、東区にとって重要な地域拠点であり、今後の地域の将来像を見据えながら区役所を中心とした地域拠点の在り方について、しっかりと検討するよう指摘いたします。

最後に、管理職のマネジメント力向上に向けた取組について。

組織風土改革は、一朝一夕にできるものではなく、このたびの仕事スタイル診断、いわゆる 360 度評価の取組が管理職のマネジメント力の向上に寄与し、そして職員一人一人が能力を最大限に発揮して、失敗を恐れず新たな課題に挑戦することのできる組織となるよう求めます。その上で、管理職がこの組織の中で成長を実感でき、職員一人一人との信頼関係が深まる運用となるよう、ぜひ丁寧かつ積極的に推進するよう求めます。

以上、本特別委員会における我が会派の主張のうち、主な内容のみ述べさせていただきました。

我が会派といたしましては、責任会派として、これらの実現を通じて、引き続き本市の発展のために責任を持って対応していく所存でありますので、各会派の皆様並びに理事者の皆様には十分ご理解いただきますよう申し上げて、私の討論を終わります。(拍手)

●おんむら健太郎委員 私は、民主市民連合を代表し、第一部予算特別委員会に付託されました令和 8 年度各会計予算案並びに諸議案について、これに賛成の立場で討論いたします。

秋元市長 3 期目最後の本格編成となる令和 8 年度当初予算案は、市民の暮らしや次世代の支援・育成、観光振興を重視し、一般会計の総額は前年度当初比 4.1% 増の 1 兆 3,185 億円と、過去最大の規模となりました。本予算案は、持続可能な札幌のまちづくりに資する施策への確に財源を配分した編成となっているものと、我が会派として評価をしています。

一方で、現在の札幌市を取り巻く財政環境は、かつてなく厳しさを増しています。社会保障関連経費の増大に加え、昨今の物価高騰に伴う資材、人件費の上昇を受け、除排雪やインフラ老朽化対策の費用が膨らんでいるほか、将来的な人口減少による市税収入の伸び悩みも予測されております。さらに物価高への継続的な対応をはじめ、公共交通ネットワークの維持や激甚化する自然災害への即応体制強化など、本市が担うべき役割は多岐に

わたり、財政需要は今後も増大の一步をたどる見込みです。

このような厳しい財政状況下にあっても、多様化・複雑化する課題に対して限られた財源を効果的かつ重点的に配分し、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を堅持することが求められます。

また、市民生活の安定と地域経済のさらなる発展に向け、本市はその歩みを力強く進めていかなければなりません。

我が会派としても、札幌のまちが魅力と活力あふれるまちであり続けるため、次世代に責任を持てる政策提言を行っていく決意です。

それでは、第一部予算特別委員会において、我が会派の委員が取り上げた各局の課題について、提言を含め、順次述べてまいります。

初めに、財政局です。

令和 8 年度予算の内部経費精算による 37 億円の財源捻出は評価いたします。一方、厳しい財政見通しの中でも、職員や市民の活力を損なわないよう、人や未来への投資を基盤に全庁的な類似事業を最適化し、財源を戦略的に再配分するなど、市長、副市長のリーダーシップの下、札幌の魅力を守り抜く財政運営を推進するよう求めます。

電子契約の導入及び役務 3 業種契約時の社会保険料納入確認の導入を評価します。また、設計変更の工事施工規程及び工事設計変更等ガイドラインの改定を評価しますが、実効性の強化を求めます。

次に、選挙管理委員会です。

期日前に投票を済ませる有権者が増える傾向にあります。期日前投票所のさらなる増設、日程の延長などにより、期日前投票を行いやすい環境を整備することを求めます。また、有権者が候補者の顔や名前を知る有効な手段である公営ポスター掲示場は、有権者の目に留まりやすい場所への設置を工夫することを求めます。

次に、消防局です。

消防学校の研修は、初任教育から各階級に応じた幹部教育まで体系的に実施されており、災害対応力と安全管理能力の向上に大きく寄与しています。

また、他地域との共同研修は、広域災害への備えとして極めて重要です。今後は、連携した研修の一層の充実と老朽化した空調設備や電子機器の更新など、研修環境の改善にも取り組むことを求めます。

消防ヘリコプターの新機体導入は、機体性能の向上に加え、災害対応能力や救助能力の強化も期待されます。導入効果を十分に発揮するため、操縦士や整備士の育成、整備体制の充実、格納庫の安全性確保を一体的に進め、2機による通年運航体制を確立し、市民の安全・安心の向上に結びつけていくことを求めます。

次に、危機管理局です。

この冬に初開催した冬期の総合防災訓練が、これまで関心の薄かった層など、幅広い市民を惹きつけた成果を評価します。今後は、要配慮者の視点をさらに進化させるなど内容を充実させるとともに、冬の備えの自分事化を促す継続的な取組を求めます。あわせて、得られた知見をデジタルメディア等で全市民へ波及させ、本市の防災力の向上につなげるよう求めます。

次に、環境局です。

都心部の喫煙対策については、ポイ捨て等防止条例に基づく喫煙制限区域の拡大や、加熱式たばこの規定対象への追加等が検討されています。その実効性を確保するために喫煙所を整備する方針であることから、新ルールのスタート時に喫煙所を利用してもらえるよう、効果的な周知啓発などの取組を求めます。

環境教育の充実は、持続可能な社会を次世代へつなぐために極めて重要です。関連企業との連携や教材のデジタル化等の創意工夫を重ね教育の質を向上するとともに、子どもの学びを実践化する成功体験の場の確保を求めます。

ごみ収集車の運転手確保に向けた大型免許取得支援制度の創設は、体制維持への一歩として評価するとともに、取組の継続とさらなる対策を求めます。また、今冬の災害級の大雪では、収集現場で除排雪情報の共有や道路状況の把握に課題が見られました。把握した課題を今後の雪対策に反映させるとともに、雪害時の機動性と担い手確保に有効な小型収集車両を計画的に導入し、持続可能なごみ収集体制を構築するよう求めます。

昨年のヒグマ出没多発を受け、北海道のヒグマ注意報、警報の発出基準が見直されました。本市としても周知に加え、自然歩道の閉鎖や、巡回の強化を徹底すべきです。また、市民の意識醸成が重要であり、ヒグマ講座や地域活動などの継続的な支援策を求めます。

円山動物園の持続可能な運営に向けては、物価高や厳しい財政状況を踏まえ、自主財源の確保はこれまで以上に重要です。今回のクラウドファンディングは、応援者とともに魅力ある動物園をつくる新たな取組として高く評価しています。今後は、施設整備の効果や教育的役割、動物園の魅力を積極的に発信し、来園者増と寄附拡大の好循環を着実に生み出していくことを求めます。

次に、まちづくり政策局です。

まちキャンは、学生が地域に入り込み、専門性を生かして地域課題の解決やコミュニティ活性化に取り組んでおり、若者の地元定着や人材育成の面でも大きな成果を上げています。一方で、市内学生への浸透不足は大きな課題です。今後はSNS等による周知強化に加え、地域との調整支援や活動の自走化も見据え、多くの学生が継続的に参画できる環境を整え、若い力を札幌のまちづくりに着実ににつなげていくことを求めます。

GX産業の集積と金融機能の強化集積に向け、これまでの3年間、スピード感を持って取り組んできたことを評価しています。今後も市民や事業者への丁寧な情報発信に努めるとともに、移管される経済観光局のノウハウを生かして、これまで

以上に企業誘致やプロモーションに力を入れ、国内外の大手企業が札幌に進出してくるような取組につなげることを求めます。

2030年度開業予定の札幌駅バスターミナルの運用については、課題が山積していることから、バス事業者との協議を加速させ、事業の推進に深く関わることを求めます。

新年度、10年ぶりに改定される第3次都市計画マスタープランの中では、工業地、流通業務地の将来像が示されています。今後は、経済観光局等と連携し、早期に対象となる場所、面積、時期、事業手法等を取りまとめ、札幌市の考えを市内外に発信することを求めます。

次に、総務局です。

韓国・大田広域市との姉妹都市交流では、国境を越えて直接顔を合わせ、お互いの取組を学ぶことが、異文化を理解する上で非常に重要です。行政はもとより、経済、スポーツ、そして次世代を担う若者交流など、多岐にわたる分野で市民を巻き込んだ息の長い交流事業を推進し、両市のさらなる発展につなげることを求めます。

指定管理施設における賃金スライド制度は、労働者の適切な賃金水準を維持し、有為な人材の確保を下支えする仕組みです。財務負担や労働者間の賃金バランスを懸念する指定管理者を下支えする仕組みであることを含め、丁寧な説明で理解促進に努めるよう求めます。また、指定管理者選定に当たっても、将来展望が描ける契約期間の設定や、継続的な人材確保が評価される仕組みについても検討を求めます。

市職員の人材確保定着に効果を上げているSPI方式採用やジョブチャレンジ制度を一層充実させ、職員が主体的に挑戦し、能力を発揮できる環境整備を求めます。また、札幌市の人事評価制度を全職員に開示するため、現在の人事給与総合システムを早急に改修することを求めます。

外国籍市民の増加に伴い、日本語習得支援の充実が重要となっています。特定技能制度の拡大に

より家族帯同も見込まれることから、言葉の壁による孤立を防止することが課題です。国補助事業の要件である地域日本語教育コーディネーターの役割と人材像を明らかにし、地域との交流を通じた多文化共生の推進を求めます。

次に、デジタル戦略推進局です。

窓口支援システムの導入は、区役所窓口の利便性向上と職員負担の軽減を図る重要な取組です。モデル区での実証に当たっては、待ち時間や混雑への影響を丁寧に検証し、市民サービスの向上という原点を見失うことなく、現場職員の意見を十分に反映させながら進めることを求めます。

国の事業として進めている基幹システムの移行作業では、札幌市の財政負担を避けるため、今後国に対し、補助金の柔軟な活用とベンダーに対する技術者不足や技術力アップに向けた支援を求めます。

次に、市民文化局です。

K i t a r aファーストコンサートは、子どもたちに本格的な音楽体験を提供し、文化芸術への関心を育む極めて意義深い事業であり、今後も継続的な機会確保が求められます。また、その会場でもあるK i t a r aの改修工事に当たっては、利用団体への丁寧な周知と休館中の活動支援を徹底するとともに、入札不調や工期遅延のリスクを見据えた実効性ある設計と準備を進めていくことを求めます。

札幌国際芸術祭「S I A F 2027」に向け、市民参加を広げる取組として、ふむふむサポーターや子どもボランティア、出前授業は、市民が芸術祭を共につくる役割を担っており重要です。また、子どもが制作や発表に関わる機会は、将来のまちづくりへの投資でもあることから、今後の展開や評価、出前授業の計画、本祭での成果発表の場をつくることを求めます。

次に、子ども未来局です。

ヤングケアラー支援は、子どもの権利を守り孤立を防ぐ上で、極めて重要です。相談事業や交流

サロン、研修などの取組は着実に進んでいる一方、家庭への介入には慎重さが求められます。複合的課題を抱える世帯への支援には難しさもあることから、学校や地域団体と連携した見守りに加え、実態調査や食支援を通じて、早期発見と適切な支援につなげるべきです。今後とも当事者に寄り添った丁寧な支援の一層の強化を求めます。

区の家庭児童相談室においては、ソーシャルワーク機能と在宅支援の両面を実行できる専門性の強化が必要であり、児童相談所勤務経験者の経験と知見を生かすことが重要です。現在配置されていない二つの区を含めて、全区の家庭児童相談室に、児童相談所勤務経験者の配置を求めます。

病児・病後児保育事業のネット予約システム導入は、利用者の利便性向上に大きな効果があったことを評価します。今後は、アクションプランで示されている10か所の施設確保と、市立札幌病院が協力する際は、一般会計からの負担を求めます。

次に、教育委員会です。

部活動の地域展開を進める上でも、当面は学校部活動の充実と持続可能性の確保が重要です。来年度は、部活動指導員の配置拡充など、教員を支える取組を着実に進めるとともに、学校現場のニーズに応じた外部人材の確保を一層強化すべきです。こうした取組は、子どもたちの活動機会を守るだけでなく、教員の負担軽減や将来的な地域展開を支える基盤づくりとしても大きな意義を有しており、計画的に推進していくことを求めます。

いじめの重大事態調査においては、法の基準など、曖昧な部分も多いことから、本市独自のガイドラインの作成に当たっては、国のガイドラインを踏まえつつも、より明確で詳細な水準や基準などの判断材料となり得るものになるよう検討を求めます。また、学校連携支援室は、多様な課題を抱える学校現場において、横断的な視点でリスク分析することへの期待が大きいことから、業務量などの検証を行いつつ、適切な体制構築と、さらなる充実に向けた検討を求めます。

大通高校の海外帰国生徒等々の学校づくりの成果と課題を踏まえ、大通高校で培われてきた知見や卒の拡大等を、今後策定される（仮称）第2次札幌市立高校教育改革方針案に反映することを求めます。

以上が、第一部予算特別委員会において、我が会派に所属する各委員が提言、要望を交えて行った主な質疑です。

市長をはじめ、理事者の皆様におかれましては、各委員の要望、提言について、今後の市政運営に積極的に反映していただくことを求めまして、私の討論を終わります。（拍手）

●熊谷誠一委員 私は、ただいまから公明党議員会を代表し、本特別委員会に付託されました令和8年度各会計予算及びその後の諸議案につきまして、これを賛成の立場から討論を行います。

札幌市は、令和8年度アクションプラン2023の総仕上げとして、計画に位置づけた取組の着実な推進とともに、社会情勢の変化を捉えた事業の柔軟な見直しや新たな行政需要にも対応すべく、持続可能な観光都市としての発展をはじめ、将来を担う人材の育成、未来の札幌へ成長するための投資などに積極的に取り組むこととしています。

札幌市を取り巻く社会経済環境は急速に変化し、その影響は市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしています。特に長期化する物価高騰は依然として厳しく、食料品、エネルギー価格をはじめ、日々の生活に欠かせない幅広い分野で値上がりが続いており、市民の暮らしは、かつてないほど逼迫し、即効性のある物価高騰対策を早急に講じることは最優先課題となっています。

我が会派は、令和8年度の予算編成に当たり、小さな声を聞く力で酌み取った声を真摯に受け止め、経済の回復や新産業創出と社会基盤等の整備をはじめ、防災・減災・復興の取組、保健・医療・福祉施策の充実強化、行財政改革の推進など205項目にまとめて要望いたしました。

そうした令和8年度の一般会計予算は、市民の

暮らしを守り、札幌の未来をつくる予算として、市民の生活を守り、安心して快適に暮らせるまち、次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資、持続可能な観光都市としての発展の三つの予算の柱を基に、過去最大の予算規模となる1兆3,185億円を計上しています。

少子高齢化の進展に伴う社会経済費の増加や資材価格の高騰などを背景に、札幌市の財政状況は依然として厳しい局面にあります。我が会派といたしましては市民に寄り添い、市民生活を最優先にした市政運営が、今こそ求められていると考えます。

それでは、本委員会を通じて、我が会派が取り上げてまいりました主な諸課題等について、順次、局別に提言、要望等を述べてまいります。

最初は、財政局です。

財政運営に関する現状認識とその基本姿勢については、資産の有効活用によって市民生活の安心を守るために、挑戦する姿勢をより積極的に発信していくべきであり、緊縮一辺倒ではなく、成長と安定を両立させることを求めます。

次に、消防局です。

持続可能な消防団体制の構築については、DX化推進による業務の効率化や、地域防災指導員の拡充、そして女性団員のさらなる活躍推進が第2次消防団ビジョンの理念を具現化する重要な柱であり、この新ビジョンを単なるスローガンに終わらせず、10消防団連合協議会と緊密に連携しながら強力に推進することを要望いたします。

次に、危機管理局です。

一時滞在施設については、必要な備品やハード、ソフト両面から観光客の受入れ環境の整備充実を検討するよう要望いたします。

防災アプリの高度化や、視覚障がい者への情報伝達については、地域の福祉関係団体や町内会、民生委員等と連携しながら、出前講座や体験会の開催、さらには防災訓練の場における実践的な活用を通じて、知っているから使えるへと段階を高

めていくことを求めます。

次に、環境局です。

都心部の喫煙対策については、北海道における喫煙率や肺がんの罹患率、死亡率が、全国の中でも最悪のレベルにあるということを地域住民や関係団体等にしっかりと情報を提供し、予見性を持って責任ある取組を求めます。

ヒグマ対策については、市民の安全・安心、命を守るため、市街地には二度とヒグマを出没させない強力な対策と、市街地近郊には生息させない踏み込んだ対策を行うことを求めます。

次期一般廃棄物処理基本計画を見据えた新たなリサイクルの検討については、循環経済への移行や脱炭素化の流れを踏まえ、使用済み紙おむつを市の環境目標と結びつけ検討することを求めます。

円山動物園のDX化の推進については、デジタルを活用し、利便性向上を図るとともに、デジタルに不慣れな方々にも安心して楽しんでいただけるよう取り組むことを求めます。

次に、まちづくり政策局です。

水素の利活用に関する普及啓発の成果と今後の取組については、官民連携で、将来的に水素が市民に身近なエネルギーとして活用されるよう要望いたします。

札幌市立大学におけるユニバーサル要素を取り入れた取組については、地域や他の教育機関、さらには民間企業等との連携により、札幌市立大学の研究や教育の成果が、地域の課題解決に結びつくような仕組みづくりを求めます。

中島公園周辺のまちづくりについては、地域関係者のみならず、観光客を含めた来訪者など、地域外の意見やニーズを幅広く取り入れる仕組みづくりについて検討することを要望いたします。

北海道エアポート株式会社との連携と空港間アクセスの強化については、潜在的な航空需要の掘り起こしや交流人口の拡大、消費拡大につなげるためにも、丘珠空港、新千歳空港間の移動の選択肢を増やすなどを検討することを、北海道新幹線

の札幌延伸に向けた機運醸成については、開業までの期間を有効に活用し、地道に取り組を進めることを求めます。

北海道新幹線に関わる手稲山口受入れ地の活用については、要対策土の受入れに対する負のイメージを払拭し、地域の誇りとなる交流拠点へと転換していくという視点で検討を進めること。

都市再開発方針については、交通環境の整備に関し、市民の移動の確保へと着実につなげることを求めます。

厚別ふれあい循環バスの持続可能な運行の実現については、地域、運行业者、そして札幌市がそれぞれの役割を果たしながら、連携を深めることを求めます。

旧青葉小学校等の跡活用については、地域の皆様が期待する跡活用の早期実現に向けて、民間事業者への条件付き売却に向けた準備を進めることを要望いたします。

次に、総務局です。

市役所改革・DXの推進について、南区複合庁舎の整備に向けて、これまでの概念を覆すような行政改革・DXを断行することを求めます。

次に、デジタル戦略推進局です。

AI活用による内部事務の効率化については、部署間の壁を越えてノウハウを共有し合う場の形成など、人材育成の観点も含めた支援により、一部の職員だけではなく、市役所全体でDXの取組が底上げされるよう要望いたします。

次に、市民文化局です。

市が所管するアイヌ関連施設については、ミナパ、ポロセ、そしてサッポロピリカコタンの三つの施設それぞれの機能を充実させるとともに、相乗効果を生むよう運営を求めます。

障がい児向け音楽ワークショップについては、障がいのある児童が輝いて暮らせるよう、本事業を継続し、行政主導で担い手を育て、裾野を広げることを要望いたします。

困難を抱える女性支援については、支援調整会

議等を通じ、民間団体の知見や経験を生かし実効性の高い支援体制の構築に努めることを要望いたします。

町内会デジタル化推進については、地域のデジタル化の進捗を把握し、支援に当たっては、町内会のニーズに寄り添ったメニューを用意することを求めます。

旧札幌控訴院庁舎の利活用促進については、耐震化はもとより、飲食機能の拡充や展示機能の充実等を通じて、施設の魅力向上を図るなどし、多くの市民や観光客に親しまれる施設となることを求めます。

札幌市再犯防止ネットワーク会議については、会議の活動を支える資金の在り方について検討し、関係団体との連携をさらに深めながら、実効性のある再犯防止の取組を求めます。

札幌国際芸術祭「S I A F 2027」について、北海道博物館や青少年科学館の専門性とS I A Fの創造性を掛け合わせ、魅力的な芸術祭となるよう要望いたします。

次に、子ども未来局です。

社会的養護経験者が直面する困難への対応と支援につなげるための取組については、社会的養護自立支援拠点「H I D A M A R I B A S E」を中心とした企業等とのネットワークを広げ、連携の強化を、5歳児健診の効果的な実施については、他の乳幼児健診と同様に全ての5歳児が健診を受診できるような体制の構築を求めます。

保育人材の確保とさば笑みの機能強化については、大切な乳幼児保育の環境整備の中でも喫緊の課題である保育士の定着に向けた取組を求めます。

子育てデータ管理プラットフォームの利用拡大とデジタル技術の活用については、児童虐待の深刻化を防ぎ、子どもを守るためにも、SNS等を活用した通報体制の構築を提言いたします。

札幌市における人口減少に係る現状認識と札幌結婚支援センターの取組については、今後も様々な研究やチャレンジを続けて取り組むことを求め

ます。

不妊症、不育症の方への支援については、本市が実施している助成制度の周知や利用しやすい仕組みづくりに努め、当事者が安心して相談できる支援を求めます。

3歳児健診における屈折検査については、弱視の早期発見、早期治療の重要性が広く供用される取組を要望いたします。

次期札幌市児童相談体制強化プランの策定については、札幌市として児童相談体制強化に向けた具体的な組織の在り方について検討することを、地域における若者支援の強化については、部局横断の連携を一層強化し、若者を地域全体で支える支援体制の充実を図るよう求めます。

こども誰でも通園制度については、障がいの程度にかかわらず利用できる体制を求めるとともに、保育全体の子どもDXに取り組むことを求めます。

最後に、教育委員会です。

特別な教育的支援の一層の充実に係る専門職の活用については、理学療法士、作業療法士、さらには言語聴覚士といった専門職の派遣の充実や人材確保も含め、先を見据えた計画的な体制整備を求めます。

オンラインを活用した不登校支援については、短い期間の休みであっても、希望すれば学校の授業の様子を自宅で視聴できるようにするなど、子ども一人一人の状況に寄り添った柔軟な支援を求めます。

安全・安心な教育環境については、校内へのカメラの設置について、柔軟な議論を広く行いながら、今の時代に即した取組を進めることを、学校体育館へのエアコン整備については、公平かつ公正な視点で準備スケジュールを検討し、全ての小・中学校に1日も早くエアコンが設置されるよう効率的な手法で整備していくよう求めます。

インフルエンザ等の感染症流行期の子どもの健康管理については、スキー学習のような冬期の校外活動時における対応や対策に関して、時代や考

え方の変化に応じ改善に努めることを、夜間中学におけるコミュニティスクールの取組については、星友館中学校のすばらしさが道内外の他都市の公立夜間中学設置の追い風になるよう、積極的に成果を発信するよう求めます。

いじめの未然防止教育については、札幌らしいいじめ防止プログラムを開発し、各学校での活用につなげることを求めます。

部活動が縮小傾向にある中における活動機会の確保については、スポーツの環境整備はもちろんのこと、合唱や吹奏楽、美術といった文化芸術活動についても置き去りにすることなく、地域の中で継続できる体制づくりを要望いたします。

以上が、本委員会の審議において、我が会派が取り上げてまいりました質疑等の概要です。理事者の皆様におかれましては提言、要望を十分に検討され、市政執行に当たられるよう強く要望いたしますして私の討論を終わります。(拍手)

●長屋いずみ委員 私は、日本共産党所属委員を代表し、本委員会に付託されました議案9件中、議案第1号中関係分及び議案第16号に反対、残余の議案に賛成の立場から討論を行います。

2026年度の一般会計予算は1兆3,185億円、公債会計を除く特別会計、企業会計を合わせた全会計予算は2兆405億円と、過去最大規模になりました。物価高騰が長期化し、市民生活が厳しさを増す中、市民からは暮らし、福祉最優先の予算編成が求められましたが、本予算案は、その期待に十分応えるものとは言えません。

議案第1号 令和8年度札幌市一般会計予算に反対する理由の第1は、市民との合意形成が不十分なまま、不要不急の大型事業が推進されているからです。

具体的には、北海道新幹線推進関係費、新幹線札幌駅東改札口整備関連費、民間再開発促進費、丘珠空港関連事業推進費が計上されています。これらの事業費は、今年度比で約41億円増の総額208億6,400万円となっており、資材費、人件費等

の高騰により、今後も増えることが見込まれます。建設債が膨れる要因となることから、財政投入は見直すべきです。

理由の第2は、マイナンバーカード推進費と住基システム等のシステム改修費17億6,533万円が含まれているからです。

個人情報の一元管理は、情報漏えいやプライバシー侵害のリスクを高めます。また、本来マイナンバーカードの取得や利用は任意であるにもかかわらず、その普及や利活用のための税金が毎年投入され続けておりますが、市民の利便性向上に寄与しているか疑問です。

理由の第3は、学校施設新改築費の中に、いわゆる学校統廃合に関する規模適正化推進費として1,222万円が含まれているからです。

この予算には、統廃合を検討する学校配置検討委員会の経費が計上されています。しかし、通学環境の悪化や学校の大規模化などに対する保護者の不安は解消されていません。児童生徒をはじめ、保護者や地域住民などの合意形成が不可欠であり、検討の進め方を見直すべきです。

議案第16号 札幌市職員定数条例の一部を改正する条例案に反対する理由は、学校や保育園給食調理業務の委託拡大などで職員97人を削減するからです。

次に、本委員会で取り上げた諸課題について申し述べます。

総務局です。

会計年度任用職員についてです。

本市では、来年度から任用限度3年を原則としつつも、経験や人材確保を考慮し、同一部署での任用が可能となります。しかし、公募なし、公募試験が必要、また公募を経て違う部署などの相違があり、改善されたとはいえ職種による違いが依然課題です。公募制を廃止し、会計年度任用職員の経験やスキルの向上が正当に評価される雇用環境となるよう、制度の見直しを求めます。

マイクロフィルムの電子化についてです。

国内唯一の生産企業が供給を終了するため、大量のマイクロフィルムを古いものから、順次電子データ化する方針に転換しています。市民の貴重な財産である公文書ですから、総務局による進捗管理の仕組みを整備し、適切な管理運用を求めます。

デジタル戦略推進局です。

自衛隊への名簿提供についてです。

札幌市は2022年度以降、毎年18歳と22歳の市民の個人情報を自衛隊に提供しています。しかし、自衛隊への名簿提供は、法令上義務ではない認識とのことです。札幌市の判断で、自衛隊の依頼に応じているということになります。

昨今の国際情勢は、アメリカによるイランへの軍事侵攻など、著しく悪化しています。このような中、本市の自衛官募集事務に関するホームページは、自衛隊の広報の役割を果たすかのようであり、その内容は見直すべきです。これまでの方針を改め、次年度からの名簿提供を中止するよう求めます。

まちづくり政策局です。

バス路線の維持と代替交通の考え方についてです。

市内では2015年以降、既に95ものバス路線が廃止された一方、代替交通の導入は僅か3路線にとどまり、来年度も導入予定がないことが明らかになりました。現行の要綱は、積雪や高齢者の歩行実態を考慮しておらず、抜本的な見直しが不可欠です。

連節バスの導入検討についてです。

市は、新たな公共交通システムとして、水素連節バスの導入に向け、テスト走行を行っていますが、渋滞時の定時性などの検証が不十分です。かつて市電延伸を採算性で断念しながら、多額の投資を伴う新規事業を優先するのは筋が通りません。運賃値上げや新規事業に頼るのではなく、既存のバス路線の維持と法的支援の強化を強く求めます。

財政局です。

今後10年間の財政推計について質問しました。

本市は、収支不足の拡大を改善する対策を取らなければ、将来、基金の枯渇や財政再生団体となる可能性があるとの推計をしています。義務的経費や準義務的経費を削減することは難しいものの、推計では建設事業費の増加に伴う市債発行額の増加、利子や償還額の増加が見込まれていることから、市債発行額の見直しを図り削減することと、年次ごとの予算編成において、市民サービスの維持・向上を図るよう求めます。

市民文化局です。

第二期文化財活用保存計画についてです。

市民意識調査において、文化財を大切だと思う割合が低下しています。本市は、SNSや地下鉄ポスターなどの広報強化、小・中学校への出前講座など、工夫を始めているとのことでした。東京都の文化財ウィークのような市全体での取組の検討を求めます。

子ども未来局です。

思春期ヘルスケア事業についてです。

保健師等が学校に出向く授業支援事業の実施校を大幅に縮小し、既存校には教材を貸し出す連携推進事業で対応しているとの説明でした。思春期支援の重要性を踏まえ、専門職による直接授業支援の再強化を求めます。

こども誰でも通園制度です。4月から本格実施される本制度について質問しました。

札幌市では、国の基準に上乘せし、保育士資格の保有者に限り、原則自園調理での食事提供とするなど、既存の保育所と同等の基準を条例で定めました。しかし、国基準の低さに加え、保育士確保や事業者負担の増加が懸念されます。施設関係者や保護者の意見を幅広く丁寧に聞き取り、必要な対策を講じるとともに、国に対し、自治体の権限保障などを働きかけるよう求めます。

若者支援施設についてです。

若者支援施設の診療支援担当者が、必要に応じて市内の中学校、高校を訪問するなど、卒業後の

支援につなげる取組で連携しているとの答弁でした。

来所する若者が自由に過ごせ、その姿を見守りながら適切に働きかけるユースワーカーとが緩やかに交流するロビー機能を持つ施設は、他施設では代替できません。施設数を減らすことなくこれまでの経験と提言を活用した取組の継続を求めます。

次に環境局です。

ヒグマ対策についてです。

広域データベースの構築の検討など、自治体の枠を超えた連携強化により、人の安全確保とヒグマの生息環境の両立を図るよう求めます。

最後に、教育委員会です。

札幌市持続可能な学校給食提供の在り方についてです。

外部検討委員会で議論し、給食センター方式の導入を含め検討中であり、来年度には方針を決定する予定、併せて、関係事業者と給食センターの設置に係る検討を深めたいとの答弁でありました。検討会議で出された様々な意見を十分反映させ、給食センターありきで進めることのないよう求めます。

現在、試行検証を行っている親子給食の親1校に対し子2校という変化形を活用、検証し、今ある設備の中でのサポートを積極的に検討すべきです。老朽化による設備の不具合や不衛生な状況は、早急に改善するよう申し上げます。

部活動改革についてです。

部活動の地域移行に向けて、昨年12月から今年1月までの2か月間に稲積中学校で実施したモデル事業では、吹奏楽部、野球部とも顧問の教員を兼職兼業の許可を受けて、委託先の札幌市スポーツ協会に従事する形で、部活動の指導に当たったとのこと。生徒、保護者、教員からは、おおむね好意的な反応が得られた一方で、適切な活動時間の設定、兼職兼業による本来業務との円滑な両立の在り方など、実務上の課題も明らかになり

ました。

今後も保護者や住民との十分な意見交換の下、丁寧に検証し、部活動の教育的価値を損なわずに地域移行を進められるよう求めます。

以上で、私の討論を終わります。

●**かんの太一委員長** 以上で討論を終結し、直ちに採決を行います。

この場合、分割して採決を行います。

最初に、議案第1号中関係分及び第16号を一括して問題といたします。

議案2件を可決すべきものと決定することに賛成の委員の起立を求めます。

(賛成者起立)

●**かんの太一委員長** 起立多数であります。

よって、議案2件は可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第3号、第4号、第8号、第9号、第19号、第24号及び第25号を一括して問題といたします。

議案7件を可決すべきものと決定することにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

●**かんの太一委員長** 異議なしと認め、議案7件は可決すべきものと決定いたしました。

以上をもちまして、本委員会に付託されました全案件に対する審査を終了いたします。

●**かんの太一委員長** 委員会の閉会に当たりまして、一言、ご挨拶申し上げます。

本委員会は、本日をもって、全案件の審査を終了いたします。

委員長として、甚だ力不足ではございましたが、わたなべ副委員長をはじめ、各会派の理事、委員の皆様方、理事者の皆様方、議会事務局の皆様方の大きなお支えによって、議事を進行することができました。深く感謝を申し上げる次第でございます。

さて、本委員会は延べ質疑者数115人、質疑時

間は32時間26分となっております。質疑時間に関しましては、過去5年間で遡ってみますと最長の時間となっております。これは、皆様方の真摯な議論の結果であるというふうに捉えているところでございます。

理事者の皆様方におかれましては、本委員会に取り上げました各会派の提言、要望等をしっかりと受け止めていただきまして、今後の市政運営に反映していただきますことをお願い申し上げまして、私のご挨拶とさせていただきます。本当にどうもありがとうございました。(拍手)

●**かんの太一委員長** これをもちまして、第一部予算特別委員会を閉会いたします。

閉 会 午後1時56分